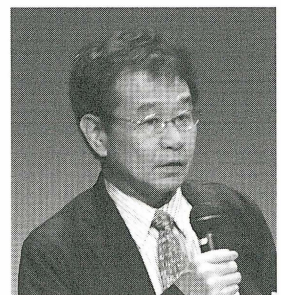


【年頭所感】

廃棄物資源循環学会の 2011 年とアジアの持続的発展

京都大学 酒 井 伸 一

日本の廃棄物資源循環学会は、1990 年に設立してから約 20 年が経ちます。振り返ると、20 年前は不法投棄を含めてごみ問題が大きな社会問題になっていた時期でした。豊島をはじめとする廃棄物の不法投棄問題が明らかとなり、そうしたスキャンダルの影響もあり新たな埋立処分地の立地がほとんど進まなくなっていました。併せて、日本が感染媒体対策として頼っていた焼却処理に対してダイオキシン問題が突きつけられていた時期でもありました。こうしたごみ問題に直面していた側面がある一方、より適正な廃棄物管理への光やリサイクルの動きが見え始めた頃です。ダイオキシン対策は、焼却対象となる廃棄物量を減らす対策と同時に、焼却技術や排ガス管理技術の高度化対策の方向性が見え始めており、その後、日本は 9 割以上の削減を果たすことができました。加えて、混沌としたごみ問題を契機として、循環への光が見え始めた時期ともいえます。日本では、1995 年に初の個別リサイクル法である容器包装リサイクル法が誕生していますが、そのための議論が徐々に始まっていました。こうした時期にしっかりとした学術基盤のもとで、社会的意義のある研究をしなくてはならないとの判断で、諸先輩方が「廃棄物学会」を発足させました。学会設立までのさまざまな調整は、並大抵の苦労ではなかったことをことあるごとに耳にしており、その基盤を容易に利用できる次の世代は、深く感謝せねばなりません。



1. アジアの経済成長と 3R

20 年経つと社会的背景も大きく変わり、2008 年 12 月には「廃棄物資源循環学会」と学会の名称を変更しました。並行して、社会全体の流れの中で法人化を実施し、運営も極力、透明化するよう努めてきました。このように、20 年前と比べると、学会の周辺状況が相当に変わってきましたが、その動きの一つに国際化があります。日本政府もアジア 3R フォーラムを設立するなどアジア展開を強化されています。アジアの経済成長は 21 世紀に入って著しく、世界の経済成長地域とされています。このまま 20 年程度の間、経済成長は続き 2030 年代前半が経済成長のピークということも耳にしています。こうした経緯のなかで、廃棄物管理や物質循環政策への取り組みは始まったばかりという地域も多くあるようです。これまでの廃棄物処理は単にごみを目の前から見えなくし、別の山を作るのみという地域もありました。加えて、アジアの物質循環や廃棄物管理の特殊性の一つにインフォーマルセクターの存在があります。公式のリサイクルや廃棄物管理のシステムのみではない世界が存在する地域が多くあり、この特殊性を前提としたロードマップが求められています。

廃棄物管理の階層は、基本的には、Reduce, Reuse, Recycle の優先順位が明示され、アジア各国でもほぼ合意されてきています。3R に続いて、サーマルリカバリーが明示されることが多く、これには廃棄物焼却余熱を用いた発電や有機性廃棄物からのメタンガス回収等が含まれ、廃棄物管理分野における温室効果ガス対策に関連するものとなります。加えて、これからの低炭素社会では、廃棄物管理への依存を減らし、循環型社会形成への取り組みを促進させることも必要です。つまり、資源・エネルギー利用に 3R が内包された経済成長がなされる地域をめざさねばなりません。なかでも 3R 展開をはかることにより、資源保全、エネルギー保全、そして環境保全を図ることが望まれます。廃棄物政策で先行した欧州では、廃棄物管理制度について、3R 政策を理念から法的制約性を有する実効性を持たせることを制度

設計の基本としてきました。一方、アジア地域では、最終処分対応、資源確保戦略、温室効果ガス対策といった展開がそれぞれ必要であり、3R 政策はこれらを総合して取り組んでいかなばならない現実に直面しています。循環型社会形成に向けて、3R 政策は廃棄物管理や温暖化対策の基本であるとの認識が国際的にも定着しつつあるわけですが、国情や政策戦略に応じてその政策展開は多様であり、その効果にも特徴があると考えられ、アジア地域はより制約条件を厳しく考えねばならないともいえます。

2. 廃棄物資源循環学会の 2011 年

こうしたアジアの展開の中では、日本の廃棄物資源循環学会は、学術基盤としてアジアから国際社会へのプラットフォームをしっかりと作っていかねばなりません。当学会が主体となって発行している英文の公式ジャーナル、Journal of Material Cycles and Waste Management (JMCWM) がありますが、1999 年に創刊号を出しています。これをより充実させていくことが、今後の一つの目標になります。「インパクトファクター」という論文の引用指標がありますが、これは学術誌としてのある種の評価の指標で、2010 年 6 月にこのジャーナルにインパクトファクターが付与され、世界のアカデミックジャーナルとして認められました。確実に継続して発刊されているか、クオリティが保たれているかを評価した指標ともいえます。良い機会ですので、よりアジアの方々から広く投稿していただくことも大事ですし、お互い論文を評価しあうわけですから、より透明性の高い編集システムとして WEB 上で査読をスムーズに行うといった基盤整備に力を注いでいかねばなりません。そういう意味では、学会の学術基盤をしっかりと維持し、より良いものにするのが 2011 年の大きな目標です。多くの法人運営が財政面からの困難に直面していることと同様、当学会も厳しい財政収支に直面しています。この廃棄物資源循環学会誌の巻頭言においても、学会運営の財政問題については諸先輩方からの訴えが、すでになされてきているところです。この第 11 期においては、効率的な会議開催をはじめ、よりスリムな事務局運営に努めてきています。2010 年 11 月の研究発表会において臨時総会を開催し、より柔軟な会員制度による財政基盤強化方針を認めていただきました。全産業の循環プロセスの内包化や静脈産業の成長といった社会の流れにも対応して協調する団体会員の参加を勧めることも、運営の基本であると認識しています。

3. さまざまな主体との協調展開

さまざまな関係者との協調展開について、20 年前は主に廃棄物問題を扱っていましたが、そのステージから循環・リサイクルに広がってきました。そういう中でのパートナーもごみを核にしつつも、循環に幅を広げていかななくてはいけません。循環や廃棄物管理が内包化されつつある基幹産業の方々や静脈産業の方々、そうした動きを支える政策担当の方々との協調を進めていく所存です。静脈メジャーということばも使われるようになってきましたが、日本の各地域で静脈産業の展開を図っておられる幅広い方々との協調も重要と認識しています。アジア地域との協調については、これまで韓国廃棄物学会との間で協力協定を締結、その協調関係を継続してきています。両学会間での学術交流を推進するため、相互の研究発表会への参加を促進するための財政支援や相互訪問を進めてきました。上述の英文ジャーナルは、2009 年より日韓の共同編集が行われているところです。韓国は Green Growth に向けて、国をあげての取り組みを進めており、その関係で廃棄物研究や環境研究へは大きな力を注ぎ、有力な研究者が多く育ってきています。アジア太平洋廃棄物専門家ネットワークの構築に向け協働することも協定の中で定めており、Solid Waste Management Experts in Asia and Pacific Islands (SWAPI) をはじめとするアジアとの学術交流を、より実りのあるものとしていく方針です。より幅広い循環分野の方々との関係を深めていかなばならず、市民連携については、市民編集号を年一回出すなど努力を続けています。市民との接点は大事にするためにも継続してやっていきたいと思っています。

本年もよろしくお願いします。

(廃棄物資源循環学会第 11 期会長)